

【記載例】

(様式第2-1号)

(農地法第4条甲号)

農地法第4条の規定による許可申請書

令和〇〇年 〇月〇〇日

竹原市農業委員会会長 様

申請者 住所 南北市南北町××123

職業 兼業農家 氏名 東西四郎 印
(名称)

次によって農地を耕作以外の目的に供したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

1 許可を受けようとする土地の状況等

竹原市

土地の所在	地番	地目		面積(m ²)	利用状況	10a当たり 普通収穫高(kg)	自作・小作の別	備考
		登記簿	現況				耕作者氏名	
〇〇町字××	123番4	田	田	400	一毛作	420	自作・小作 〇〇〇〇	
以下余白							自作・小作	
							自作・小作	
計	400m ²	(田	1筆	400m ²	畑	筆	m ²)	

2 転用目的等

用途	住宅及び倉庫					
工事計画	着工 令和〇年〇月〇日(許可後) 完成 令和〇年△月△日 (許可後〇ヶ月)					
	名	称	棟数等	建築面積等(m ²)	所要面積(m ²)	備考
土地造成	地表の施工について該当する箇所には○をすること。 【 コンクリート ・ アスファルト ・ 防草シート ・ その他 () 】				400	併用地 宅地 100 m ²
建築物,	住宅		1	130		
工作物その他	農業用倉庫兼車庫		1	50		

条件 別紙のとおり

[教示] 別紙のとおり

【記載例】

(農地法第4条乙号)

3 転用の事由等

転用を必要とする理由	現在の住宅は老朽化し、建替えが必要となっている。近く、長男が帰郷し、同居することになっているので、申請地に住宅及び農業用倉庫兼車庫を建築する。
事業又は施設の操業又は利用期間	令和〇〇年〇月〇日から〇年間 (他に例としては『許可後 永久』等)

4 事業の資金計画

(単位：円)

必要経費		資金調達計画	
土地造成費	1,000,000	自己資金	9,000,000
建築費	20,000,000	借入資金	12,000,000
その他		その他	
計	21,000,000	計	21,000,000

5 転用することによって生ずる付近の農地、作物等に対する被害の防除施設の概要別紙計画書のとおり

6 その他参考となるべき事項

(1) 関連法令の許認可手続きの状況 (必要な箇所に○をすること。)

農業振興地域の整備に関する法律	<input checked="" type="radio"/> 手続中	<input type="radio"/> 手続不要
都市計画法	<input type="radio"/> 申請中	<input type="radio"/> 未申請 <input checked="" type="radio"/> 申請不要
宅地造成等規制法	<input checked="" type="radio"/> 申請中	<input type="radio"/> 未申請 <input type="radio"/> 申請不要
その他 (法律名を記入)	<input type="radio"/> 申請中	<input type="radio"/> 未申請 <input type="radio"/> 申請不要

(2) その他 (法令 (条例を含む。)) で義務付けられている行政庁との事前協議が必要であれば、その状況

申請地は市街化調整区域内にあるが、農家住宅にあたるため、都市計画法の許可は要しない。

この申請に関する照会に応答する者の連絡先の住所、氏名及び電話番号

住所	〒***** 竹原市〇〇町●●1000	氏名	東西 三郎
電話番号	(▲▲▲)▲▲▲-▲▲▲▲ 内線▲▲▲	自宅	<input checked="" type="radio"/> 勤務先 (名称)

(注) 1 「自宅 勤務先」は、いずれかに○をすること。

2 照会に応答する者が法人の場合、「氏名」に担当者名を、「名称」に法人の名称を記載すること。

【記載例】

(様式第2-3号)

被害防除措置計画書

1 転用する土地からの土砂の流出、崩壊等に対する被害の防除措置

(1) 土地の造成等の計画

- ア 土地の造成・整地をする（造成の場合 盛土高約 1 m, 切土高約 m）
 イ 現状のまま利用し、土地の造成・整地はしない

(2) 土砂の流出、崩壊等に対する防除措置

- ア 特に被害を生じるおそれはないので、現状の土地（法面）のまま使用する
 イ 擁壁を設ける（ ブロック積 石積 その他（ ））
ウ 法面保護をする（芝張り モルタル吹付け 植生 その他（ ））
エ 土留工事をする オ 緩衝地を設ける カ 防護柵を設ける
キ その他（具体的な方法）

2 周辺の農地（採草放牧地）の日照、通風等に支障を及ぼさないための措置

- ア 特に影響はないので、防除措置はしない
 イ 緑地、緩衝地を設ける（幅約 m） ウ 建物の高さを加減する（高さ約 m）
エ その他（具体的な方法）

3 用水計画

- ア 用水は必要としない イ 公共上水道 ウ 地下水汲み上げ
エ その他（具体的な方法）

4 排水計画

(1) 雨水処理

- ア 水路へ放流 イ 貯水池 ウ 溜桝 エ 自然流下
オ その他（具体的な方法）

(2) 汚水・生活雑排水処理

- ア 汚水等は発生しない イ 合併浄化槽 ウ 公共下水道 ・ 集落排水
エ くみ取り オ 溜桝
カ その他（具体的な方法）

(注) 1 該当する箇所に○をするとともに、必要事項を記載すること。（複数回答可）

2 添付書類の配置図には、土砂の流出・崩壊等に対する措置（擁壁など）をする場所及び用水・排水の経路を明らかにしておくこと。